



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 弘毅
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）五味 正毅 TEL 03-3433-6711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	17,179	8.6	495	220.0	475	273.9	307	411.2
2025年3月期第1四半期	15,818	1.3	154	△53.0	127	△59.7	60	△62.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △106百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 295百万円（29.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	226.97	—
2025年3月期第1四半期	44.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	49,644	15,433	31.0	11,353.86
2025年3月期	48,827	15,594	31.8	11,473.55

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 15,375百万円 2025年3月期 15,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	70,500	6.8	950	△22.7	800	△30.8	500	8.4	369.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,383,310株	2025年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	29,073株	2025年3月期	29,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,354,237株	2025年3月期1Q	1,354,282株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の抑制、米国の関税政策、高まる地政学リスクの影響等が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、人件費をはじめ各種コストが上昇する中で、国内貨物の荷動きが伸び悩み、取り巻く環境は厳しいものでありました。また、物流関連の法整備に加えて業界再編が活発化するなど、人手不足への対応や構造的な問題の改善に向けた取り組みが進みました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組み、既存事業の強化を図るとともに、新規得意先の獲得に向けて営業活動を推進いたしました。また、大阪府茨木市に開設した拠点の稼働開始に加え、今夏に開設を予定する当社最大拠点の立ち上げ準備に注力いたしました。

海外におきましては、事業環境の変化を踏まえ、拠点統廃合の実施などにより最適な営業体制の構築に努め、収益の安定化を図りました。また、各進出地における政策等の影響を受け、国際陸上輸送貨物が停滞する状況に対応しながら、輸送需要の新規開拓に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に受託した業務が好調に推移しセンター事業が拡大したこと、アセット事業において貨物保管量の増加により既存拠点の倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加え、作業効率の向上や料金改定の効果等により収益性が改善したことなどから、増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は171億79百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億95百万円（同220.0%増）、経常利益は4億75百万円（同273.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7百万円（同411.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

得意先との取引拡大やスポット輸送案件の獲得により貨物輸送量が増加したこと、燃料費等の運送コスト上昇に対して料金改定による収益改善効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、65億20百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は、4億71百万円（同3.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の38.0%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に受託した物流センター業務が好調に推移したほか、得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、さらに作業生産性の向上により効率化が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、43億50百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は、3億54百万円（同247.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.3%を占めております。

③アセット事業

得意先の保管面積拡大や新規得意先の獲得により貨物保管量が増加し、既存拠点の倉庫稼働率が上昇したことに加え、前連結会計年度に開設した拠点が稼働を始めたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、46億64百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は、4億1百万円（同95.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.1%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、物品販売事業において、大口案件があった前年同期に比べ収益が減少したものの、構内作業請負事業等が堅調に推移したことなどから、微増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、輸出入関連事業において、運営体制の見直しに伴い一過性の費用が発生したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、16億44百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は、2億20百万円（同11.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の9.6%を占めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が98百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が67百万円、その他流動資産が1億6百万円減少したこと等により、87百万円減少し、159億54百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が73百万円減少したものの、有形固定資産が9億63百万円増加したこと等により、9億5百万円増加し、336億90百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加し、496億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、その他流動負債が5億33百万円増加したものの、営業未払金が1億84百万円、短期借入金が61百万円、賞与引当金が2億92百万円減少したこと等により4百万円減少し、183億67百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が9億72百万円増加したこと等により、9億83百万円増加し、158億44百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億78百万円増加し、342億11百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が2億53百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億13百万円減少したこと等により、1億61百万円減少し、154億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして業績は概ね計画どおりに推移しており、2025年5月15日に公表しました2026年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,689	4,562,084
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,471,815	8,404,802
リース投資資産	553,078	540,695
その他	2,563,506	2,456,537
貸倒引当金	△9,970	△9,671
流動資産合計	16,042,119	15,954,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,979,914	5,004,395
土地	6,649,502	7,353,924
リース資産（純額）	3,998,988	3,928,582
建設仮勘定	693,635	1,073,228
その他（純額）	2,414,689	2,340,132
有形固定資産合計	18,736,730	19,700,263
無形固定資産	1,632,970	1,559,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,506,815	7,537,766
その他	4,959,008	4,942,648
貸倒引当金	△50,365	△49,790
投資その他の資産合計	12,415,458	12,430,623
固定資産合計	32,785,159	33,690,529
資産合計	48,827,278	49,644,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,408,260	3,223,869
短期借入金	10,038,297	9,976,882
賞与引当金	451,516	159,473
その他	4,473,186	5,006,780
流動負債合計	18,371,261	18,367,005
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	7,778,429	8,750,839
リース債務	3,479,926	3,392,673
役員退職慰労引当金	268,789	273,302
退職給付に係る負債	316,046	311,617
その他	2,517,839	2,615,718
固定負債合計	14,861,030	15,844,151
負債合計	33,232,291	34,211,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	7,249,012	7,502,215
自己株式	△92,607	△92,607
株主資本合計	13,492,433	13,745,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,109	231,893
為替換算調整勘定	1,043,261	629,719
退職給付に係る調整累計額	795,108	768,563
その他の包括利益累計額合計	2,045,479	1,630,176
非支配株主持分	57,075	58,009
純資産合計	15,594,987	15,433,821
負債純資産合計	48,827,278	49,644,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	15,818,835	17,179,729
営業原価	14,806,620	15,731,419
営業総利益	1,012,214	1,448,310
販売費及び一般管理費		
人件費	507,513	541,083
その他	349,758	411,339
販売費及び一般管理費合計	857,272	952,422
営業利益	154,941	495,887
営業外収益		
受取利息	3,699	9,317
受取配当金	1,582	1,645
受取手数料	2,651	2,902
持分法による投資利益	339	3,428
リサイクル材売却益	6,449	14,231
その他	8,379	8,592
営業外収益合計	23,103	40,118
営業外費用		
支払利息	45,253	56,109
その他	5,694	4,723
営業外費用合計	50,947	60,833
経常利益	127,097	475,172
特別利益		
固定資産売却益	8,653	8,084
特別利益合計	8,653	8,084
特別損失		
固定資産除売却損	5,415	41
減損損失	9,895	8,351
特別損失合計	15,310	8,393
税金等調整前四半期純利益	120,440	474,863
法人税、住民税及び事業税	65,952	54,487
法人税等調整額	△7,077	111,824
法人税等合計	58,874	166,312
四半期純利益	61,565	308,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,442	1,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,123	307,371

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	61,565	308,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,928	24,361
為替換算調整勘定	230,704	△373,586
退職給付に係る調整額	△30,346	△26,544
持分法適用会社に対する持分相当額	28,330	△39,776
その他の包括利益合計	233,617	△415,547
四半期包括利益	295,182	△106,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,558	△107,930
非支配株主に係る四半期包括利益	7,624	934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,293,122	3,581,504	4,302,747	14,177,375	1,641,460	15,818,835	—	15,818,835
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,293,122	3,581,504	4,309,712	14,184,339	1,641,460	15,825,799	△6,964	15,818,835
セグメント利益	455,519	101,946	205,795	763,261	248,913	1,012,174	△857,232	154,941

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△857,232千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,895千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,520,262	4,350,012	4,664,546	15,534,821	1,644,908	17,179,729	—	17,179,729
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,469	6,469	—	6,469	△6,469	—
計	6,520,262	4,350,012	4,671,016	15,541,290	1,644,908	17,186,199	△6,469	17,179,729
セグメント利益	471,076	354,588	401,973	1,227,638	220,461	1,448,100	△952,212	495,887

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△952,212千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,351千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	572,538千円	588,673千円